

令和3（2021）年度 内閣府年央試算

令和3年7月6日
内閣府

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、輸出や生産を中心に持ち直しの動きが続いているものの、サービス消費など一部で弱さが増している。

今後については、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

政府は、令和2年度第3次補正予算等及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

こうした下で、2021年度（令和3年度）のGDP成長率は、実質で3.7%程度、名目で3.1%程度と見込まれる。感染拡大防止のために経済活動を抑制してきたこともあり、年度前半は緩やかな回復となるが、公的支出により経済を下支えする中で、ワクチン接種の促進等もあってサービス消費が回復に向かい、輸出や設備投資の着実な増加とあいまって、年度後半に回復ペースが速まり、GDPは2021年中に感染拡大前の水準を回復することが見込まれる¹。

2022年度（令和4年度）²のGDP成長率は、実質で2.2%程度、名目で2.5%程度と見込まれ、GDPは過去最高となることを見込まれる。

¹ 「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和3年1月18日閣議決定）では、2021年度中に感染拡大前の水準を回復することを見込んでいた。

² 2022年度の試算値については、当該年度のマクロ経済を考えるための参考として機械的に算出している。

主要経済指標

(%、%程度)

	2020 年度		2021 年度	
	政府経済見通し	実績	政府経済見通し	今回試算
実質国内総生産	▲ 5.2	▲ 4.6	4.0	3.7
民間最終消費支出	▲ 6.0	▲ 6.0	3.9	2.8
民間住宅	▲ 6.7	▲ 7.1	1.8	0.8
民間企業設備	▲ 8.1	▲ 6.9	2.9	3.8
政府支出	3.7	3.4	3.3	1.5
政府最終消費支出	3.2	3.2	3.3	1.4
公的固定資本形成	5.4	4.3	3.3	2.1
財貨・サービスの輸出	▲ 13.7	▲ 10.5	11.4	14.9
(控除) 財貨・サービスの輸入	▲ 6.4	▲ 6.9	6.7	6.9
内需寄与度	▲ 4.0	▲ 4.0	3.3	2.5
民需寄与度	▲ 4.9	▲ 4.8	2.4	2.1
公需寄与度	0.9	0.9	0.9	0.4
外需寄与度	▲ 1.2	▲ 0.6	0.7	1.2
実質国民総所得	▲ 4.1	▲ 3.6	3.6	2.9
名目国内総生産	▲ 4.2	▲ 3.9	4.4	3.1
完全失業率	3.1	2.9	2.7	2.7
雇用者数	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7	0.3
鉱工業生産	▲ 11.0	▲ 9.5	9.4	13.4
国内企業物価	▲ 1.8	▲ 1.4	0.7	3.6
消費者物価 (総合)	▲ 0.6	▲ 0.2	0.4	0.1
GDPデフレーター	1.0	0.6	0.3	▲0.6

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

(注2) 「政府経済見通し」は、「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和3年1月18日閣議決定)で示された見通し。

(注3) 携帯電話通信料引下げによる消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2021年度に▲0.5%ポイント程度。

(注4) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国内外の感染症の動向や国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

令和4（2022）年度 参考試算

2022年度の経済の姿について一定の想定の下に試算すると、GDP成長率は、実質で2.2%程度、名目で2.5%程度になると見込まれる。

(%程度)

	2022年度
実質国内総生産	2.2
民間最終消費支出	4.0
民間住宅	1.2
民間企業設備	4.2
内需寄与度	1.8
外需寄与度	0.4
実質国民総所得	2.2
名目国内総生産	2.5
完全失業率	2.4
雇用者数	0.3
国内企業物価	0.6
消費者物価（総合）	0.7
GDPデフレーター	0.3

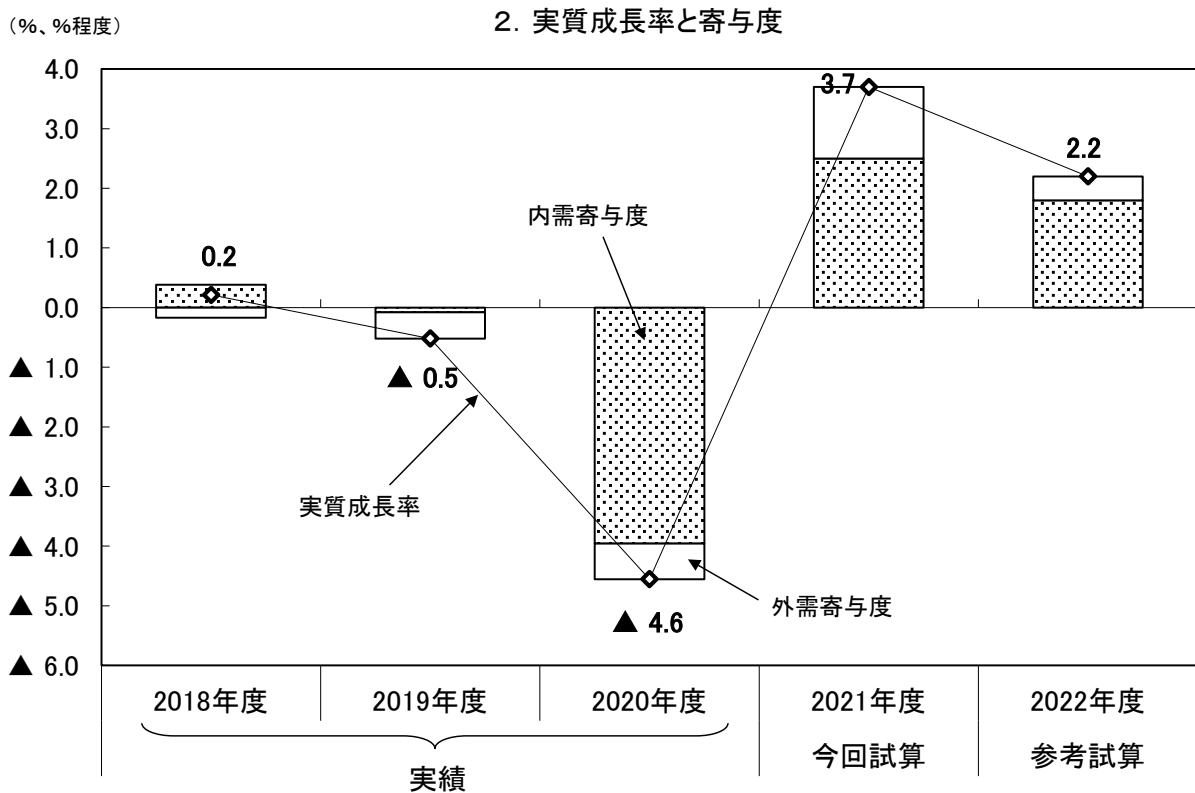
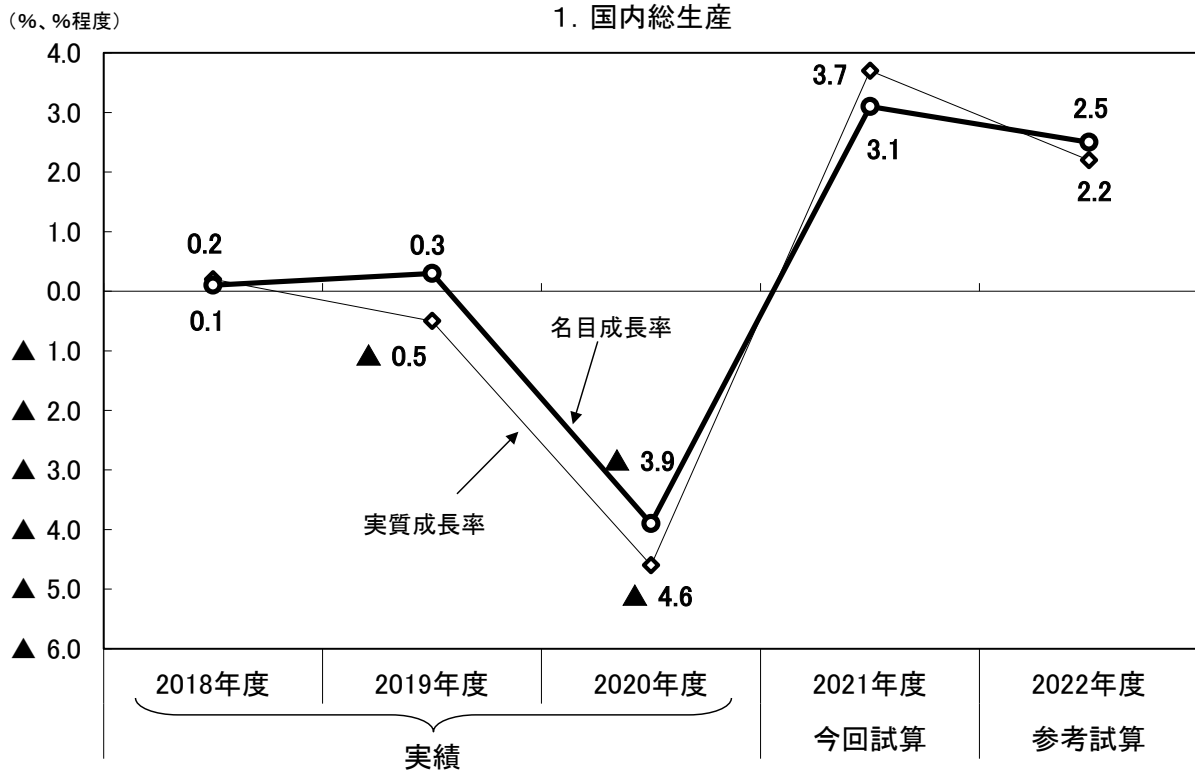
(注1) 寄与度及び完全失業率以外は前年度比変化率。

(注2) 本試算は、2022年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、国内外の感染症の動向を含め、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

(注3) 上記試算に当たり、公的固定資本形成については、2022年度は、名目値で実績期間の過去5年間（2016年度から2020年度まで）の平均並みとの仮定を置いている。

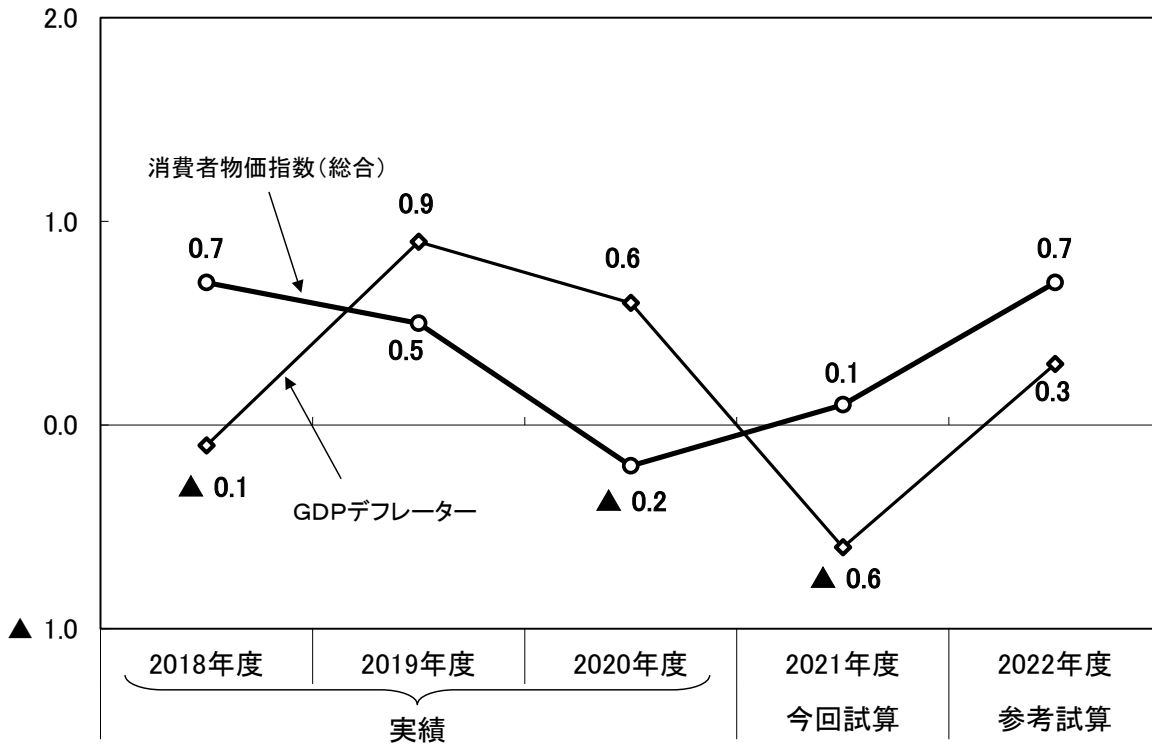
(注4) 2022年度の政府経済見通しは、2022年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、本年末に策定し閣議了解される「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

主な経済指標



(%、%程度)

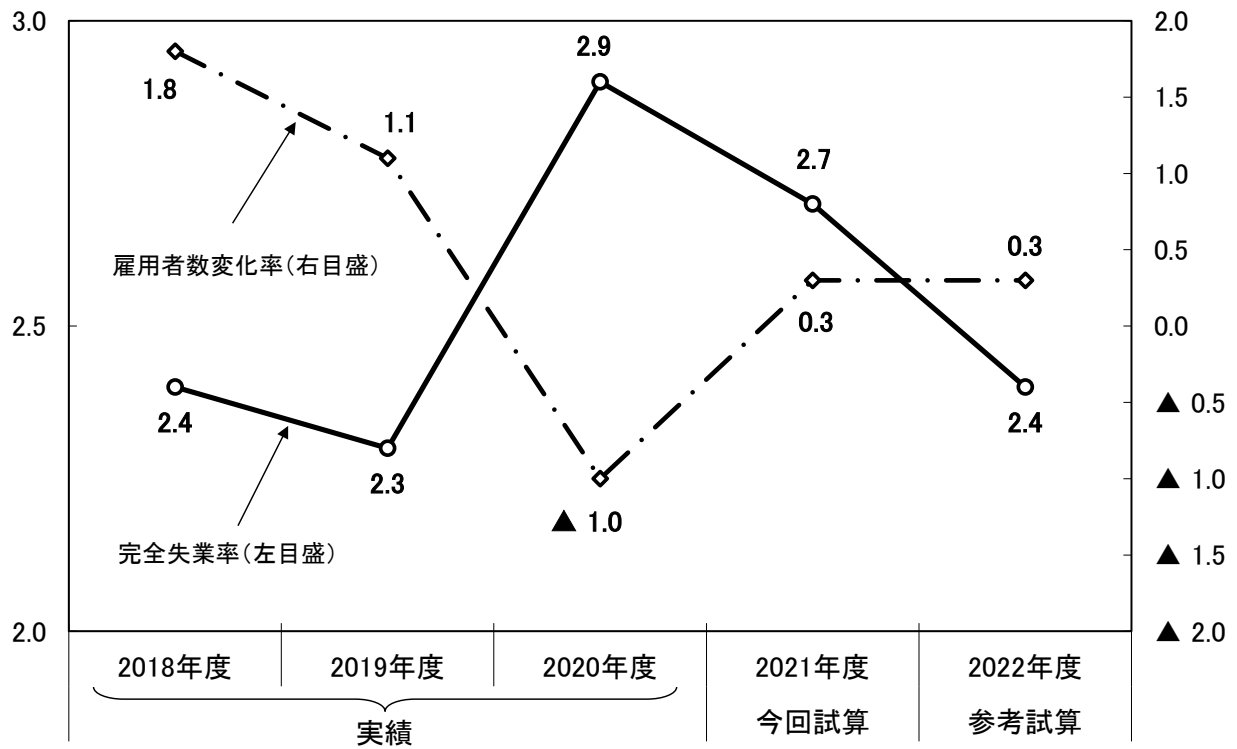
3. 物価関係指数の変化率



(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数変化率

(%、%程度)



内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	2021 年度		2022 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP（日本を除く）の 実質成長率（%）	5.9	7.4	3.7
円相場（円／ドル）	104.4	109.2	109.2
原油輸入価格（ドル／バレル）	44.8	66.3	66.8

（備考）

- ① 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関による我が国の主要輸出相手国についての経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、2021年5月5日～6月4日の期間の平均値（109.2円／ドル）で翌日以降一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、2021年5月5日～6月4日の期間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（66.8ドル／バレル）で翌日以降一定と想定。